

デクセリアルズと株主の皆様をつなぐ
コミュニケーションマガジン

Dexerials Talk vol. 8

第7期 報告書 2018.4.1 - 2019.3.31

Contents

- 01 株主の皆様へ
- 03 中期経営計画 2023
- 06 TOPICS
- 07 デクセリアルズ・レビュー
- 09 株主総会可決後の役員の紹介
- 10 会社概要／株式の状況

裏表紙 インフォメーション

- ホームページリニューアルのご案内
- IRメール配信サービス

中期経営計画 2023
「進化への挑戦」

デクセリアルズ 株式会社

証券コード：4980

定時株主総会に関するご報告

2019年6月21日開催の当社「第7期定時株主総会」の決議の結果につきましては、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://www.dexerials.jp>) に掲載しておりますのでご覧くださいませようお願い申し上げます。

同封の株主アンケートにご協力をお願いいたします。

株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、ご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご回答〆切
2019年7月末

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年6月21日開催の第7期定時株主総会ならびに取締役会よりご承認いただき、このたび代表取締役社長に就任いたしました新家由久(しんや よしひさ)です。

当社グループ事業のさらなる発展に努め、企業価値の向上を図るとともに社会に必要とされ、存続していく会社になるべく、全力を尽くしてまいりますのでご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

ここに2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の営業状況をご報告し、今後の見通しと目指す方向性についてご説明させていただきます。

代表取締役社長

新家由久

Profile

1995年(平成7年)近畿大学大学院修了。2001年ソニーケミカル(現デクセリアルズ)入社、2017年より上席執行役員。商品開発本部長、オートモーティブソリューション事業部長を歴任。2019年3月社長執行役員、6月21日より代表取締役社長就任。

2019年3月期を振り返って

「中期経営計画 2018」の最終年度である2019年3月期は、売上高および各利益がいずれも計画値に届かず、前期実績を下回りました。

光学材料部品事業は、光学フィルムの基材変更が行われたことに加え、光学ソリューションにおいてコンシューマーIT機器向けの事業収束を前期に判断したこと、また光学樹脂材料もスマートフォン向けなどの売上が減少したことから、減収・減益となりました。

電子材料部品事業は、マイクロデバイスにおいて無機偏光板の売上が減少したものの、表面実装型ヒューズの電動工具向け製品の好調がこれをカバーし、ほぼ前期並みの売上高を維持しました。しかし利益面では、接合関連材料におけるセールスマックスの悪化や一部製品の固定費増加の影響を受け減益となりました。

結果として連結業績は、売上高605億80百万円（前期比13.6%減）、営業利益37億24百万円（同

39.7%減）、経常利益39億3百万円（同31.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益22億84百万円（同33.3%減）となりました。

2020年3月期と中期経営計画に向けて

3年間にわたる「中期経営計画 2018」の取り組みを次の成果につなげるべく、このたび新たに5カ年計画として「中期経営計画 2023」を策定し、今期(2020年3月期)から始動しました。

当社グループは、本計画を通じて経営基盤を強化しつつ、差異化技術製品のシェアアップと徹底した効率化により既存領域事業の質的転換を図る一方、自動車市場向け製品にリソースを集中投下し、新規領域事業の成長を加速します。

詳しくは次ページの「中期経営計画 2023」をご覧ください。

計画初年度である今期の連結業績は、円高の影響等により減収を想定していますが、光学フィルムと熱伝導シートの販売増による利益改善を見込み、売上高580億円(当期比4.3%減)、営業利益41億円(同10.1%増)、経常利益37億50百万円(同3.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益24億50百万円(同7.2%増)を計画しています。

期末配当の実施と還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元について、のれん償却前連結当期純利益に対する総還元性向40%程度を目処に、利益成長に応じた配当を行うことを基本方針としています。

当期の期末配当は、本方針にもとづき1株当たり14円とさせていただきます。これにより年間配当額は、20円の間配当と合わせて34円となり、上記条件における総還元性向は50.4%となりました。なお今期の配当については、年間同34円(中間・期末とも同17円)を予定しています。引き続き業績の向上を目指し、配当の拡充に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループ事業の発展にご期待いただき、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の概要

売上高

60,580百万円 (前期比13.6%減)

経常利益

3,903百万円 (前期比31.3%減)

営業利益

3,724百万円 (前期比39.7%減)

親会社株主に帰属する当期純利益

2,284百万円 (前期比33.3%減)

「進化への挑戦」

(計画期間:2020年3月期～2024年3月期)

当社グループは、5年後の2024年3月期に向けた「中期経営計画 2023」を始動しました。「進化への挑戦」をテーマとする本計画は、最終年度目標として下記の経営数値を掲げています。私たちはその達成を目指し、3つの基本方針にもとづく施策を遂行してまいります。なお、5年後には事業環境が大きく変わることを想定し、3年後に計画を見直す予定です。

		2019年3月期実績		2024年3月期目標 ^{※1}
売上高	(億円)	606	→	800
営業利益	(億円)	37		100
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	23		70
ROE	(%)	4.6		10%以上
エクイティ・スプレッド ^{※2}	(%)	△3.4		2%以上
営業キャッシュ・フロー	(億円)	78		100億円以上 ^{※3}

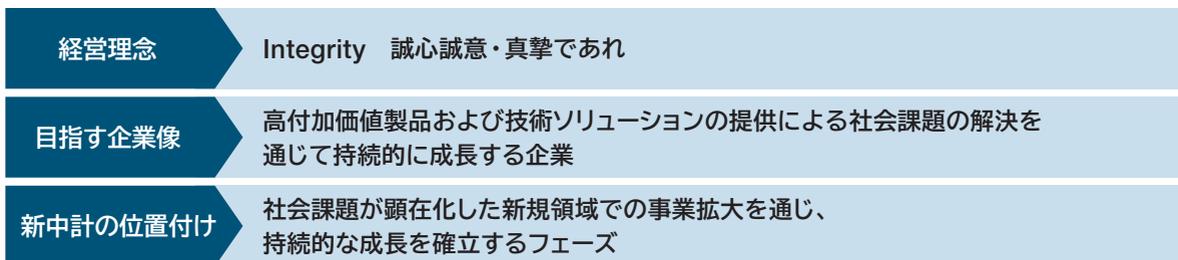
※1 為替レート前提として1米ドル=108円を想定 ※2 エクイティ・スプレッド=ROE-株主資本コスト(8%を想定) ※3 2022年3月期以降、每期100億円以上を目指す

「中期経営計画 2023」の位置付け

3年間の取り組みを終了した「中期経営計画 2018」は、反射防止フィルムの事業規模拡大、自動車向け事業の売上成長、異方性導電膜(ACF)のシェア拡大といった成果を上げたものの、新規領域の成長加速については、当初見込んだ水準に至りませんでした。また、コンシューマーIT製品市場の需要減速による影響を受けたことなどから、経営数値目標についても未達となりました。

この結果を受け、当社グループは「中期経営計画 2023」を5カ年計画として策定し、その位置付けを「社会課題が顕在化した新規領域での事業拡大を通じ、持続的な成長を確立するフェーズ」と決めました。最初の3年間で選択と集中を含めたリソースシフトを加速し、自動車を中心とする新規領域での事業を伸ばしていくことで、領域ポートフォリオの転換を実現します。

5カ年計画を通じて目指すもの



3つの基本方針と主要施策

「中期経営計画 2023」では、当社グループの経営課題として「コンシューマーIT製品市場と特定顧客への依存」と「事業環境変化への対応力不足」を認識しています。課題を克服し、持続的な成長ができる企業に進化するため、以下の3つを基本方針に掲げ、各主要施策に取り組んでいきます。

基本方針の1点目は「新規領域での事業成長加速」です。自動車向けにリソースを集中投下し、主力製品を伸ばすとともに、自前主義から脱却しパ

ートナーとの協創を通じて欧米におけるプレゼンス向上を目指します。

2点目は「既存領域における事業の質的転換」です。粒子整列型ACFなど新たな機能を付加した差別化技術製品でシェアアップを図りつつ、反射防止フィルムなどで培ったスパッタ技術を用いた製品の用途拡大を進めます。また「選択と集中」を継続的に実施し、効率化を徹底することで、新規領域へのリソースシフトを促進します。

3点目は「経営基盤の強化」です。全社的な進化を支えていく組織づくりと行動変革を実践し、

強固な企業体質を築き上げます。同時に、次世代経営人材やイノベーション創出の源泉であるエンジニアの育成に注力しながら、健全なガバナンス体制の維持に努め、サステナビリティの実現につなげていく考えです。

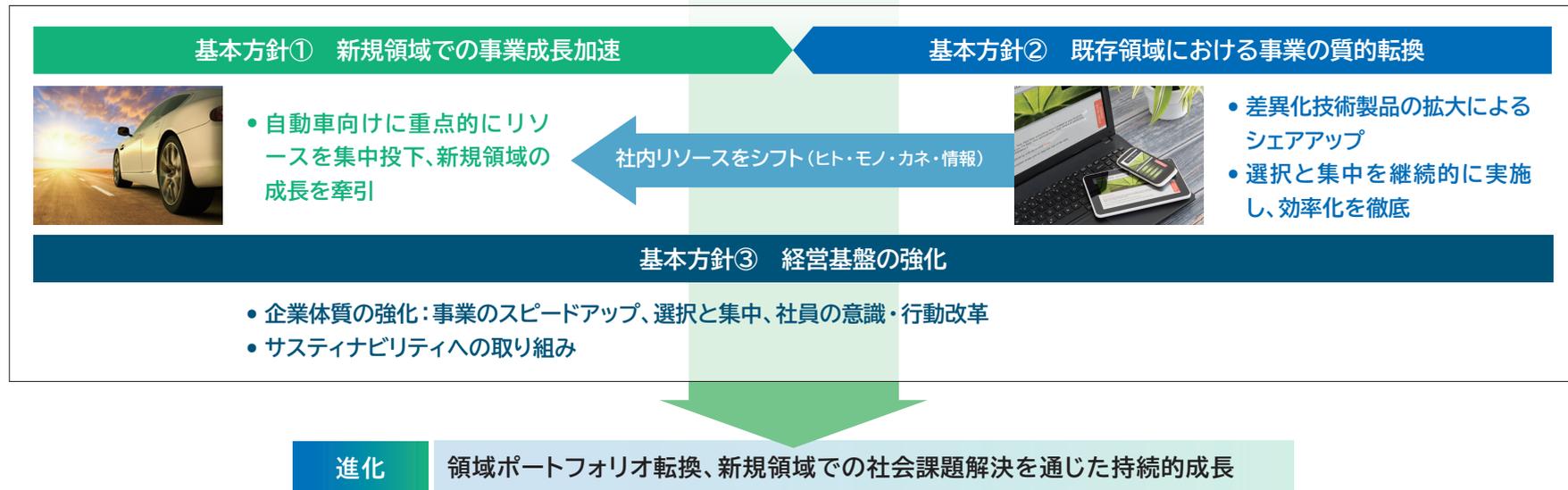


■ 3つの基本方針と主要施策

リソースシフトと企業体質の強化で課題克服&進化を実現

課題

コンシューマーIT製品市場および特定顧客依存、事業環境変化への対応力不足



新規領域における成長加速のポイント

「中期経営計画 2023」では、自動車向け事業を新規領域における成長の柱に位置付けています。当社グループの売上高全体に占める自動車向け事業の割合は、2019年3月期において約10%となっていますが、これを計画最終年度の2024年3月期には30%まで伸ばしていく方針です。

特に、視認性・安全性向上への要求とともに、高耐久化や大型化、曲面・異形への対応が求められる車載ディスプレイにおいては、当社グループの反射防止フィルムおよび光学弾性樹脂が持つ優れた機能への関心・評価が高まっています。

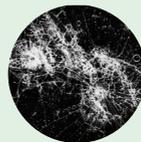
自動車1台あたりのディスプレイ使用枚数が増え、ディスプレイ面積の大型化が進むなかで、「当社製品が選ばれる理由」を武器に積極的な拡販を通じて自動車向け事業の成長加速を図ります。



■ デクセリアルズ製品が選ばれる理由

車載ディスプレイに求められている
高い視認性・安全性

- 反射防止フィルム
ヘッドインパクト対策（飛散防止）
- 光学弾性樹脂
衝撃吸収



高耐久化、大型化、曲面・異形への対応

- 反射防止フィルム
DIN規格*対応/曲面对応
*DIN規格：ドイツ工業規格
- 光学弾性樹脂
大画面ではOCR*優位
*OCR：光学透明樹脂



ミネバアミツミ社との貼合協業で具現化

既存領域における質的転換のポイント

既存領域では、「選択と集中」の徹底を前提とした上で、当社グループが差異化できる製品・技術を強化し、シェアを着実に高めていきます。

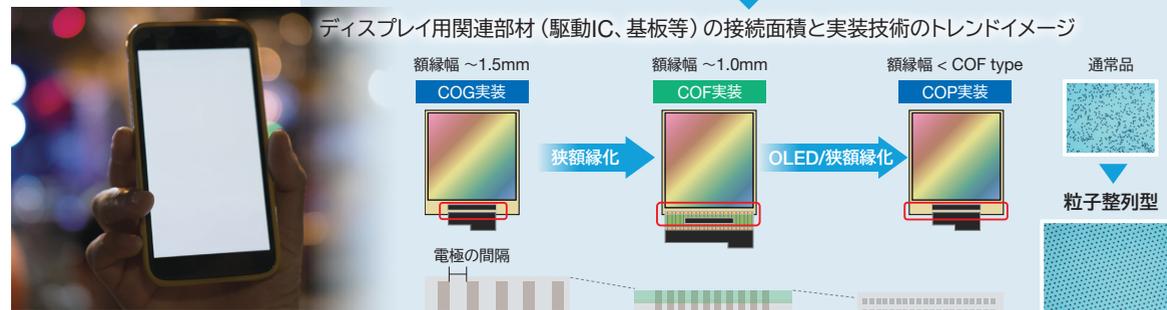
重点的に取り組む差異化技術として、粒子整列型ACFを今後の既存領域における売上ドライバーに位置付け、業界デファクト化を進めていく方針です。特にスマートフォン用ディスプレイは、

狭額縁化への流れの中で駆動ICの接続面積が縮小しており、当社グループの粒子整列型ACFでないと対応困難な状況が生じつつあります。

このトレンドを受け、業界デファクト化を果たすことで、粒子整列型ACFの売上高を2024年3月期には100億円規模に伸ばす計画です。

■ 粒子整列型ACFの業界デファクト化

スマホでは接続面積縮小ニーズの高まりで粒子整列型ACFが今後主流に



※ COG：チップオンガラス、COF：チップオンフレキ、COP：チップオンプラスチック

「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」に 認定されました

当社は2019年2月21日、経済産業省が認定する、「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」に選ばれました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議*が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実施している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

当社は、「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を経営理念として掲げ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、社員一人ひとりが自分の持てる力を精一杯発揮できる企業であることを目指し、デクセリアルズ健康保険組合と連携しながら、組織的な健康増進施策を推進しています。特に社員全員が健康に働き続けるための予防施策に取り組んでおり、労働時間の適正化、全事業所でのストレスチェックの実施、社員食堂における健康に配慮した食事の提供、運動セミナー開催やウォーキングイベントなどをおこなっています。また、メンタルヘルス対策の重要性が高まっている昨今、セルフケア・ラインケア、産業保健スタッフによる面接支援など総合的に実施し、社員のメンタルヘルス対策、職場環境改善への取り組みを実施しています。

当社は今後も様々な施策を通じて、社員一人ひとりが健康かつ安全に働くことで能力を発揮できる環境づくりに取り組んでまいります。

*日本健康会議とは、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。



インテリジェント・サーフェス社との 共同開発案件が助成対象として採択されました

当社と資本業務提携を結ぶインテリジェント・サーフェス株式会社(以下ISI社)の共同開発案件「快適操作・快適空間を実現するMPCコーティングの実用化開発」が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が進める事業化支援助成事業の助成対象として採択されました。

本共同開発は、医療機器や住宅設備、工業製品などの素材表面をMPCポリマーによりコーティングする技術を開発し、早期の製品化および事業化を目指すものです。MPCポリマーは生体膜の構造を模倣した材料で、コーティング表面はタンパク質を吸着しにくく、血液が凝固しにくいといった特性を示します。そのため、MPCポリマーでコーティングした医療機器は、表面にタンパク質や血液が原因となる汚れが付着しにくくなり、メンテナンス性が向上します。しかし、これまでは素材への密着性が低く、コーティング層が剥がれやすいという課題がありました。

ISI社は、素材への密着性を高める独自のMPCポリマー技術を有する東京大学発のベンチャーです。ISI社の技術を用いると、MPCポリマーを素材表面に高密着でコーティングできるため、効果を長く持続させることが可能です。一方、当社は有機・無機の合成技術、薄膜コーティング技術、接着技術、微細加工技術など、ISI社の技術と親和性の高い要素技術を持ち、ライフサイエンス領域への事業展開を進めていることから、ISI社を支援しています。2018年9月にISI社に対して出資をおこない、2019年2月に資本業務提携を結び、その最初の取り組みとして本共同開発がスタートしました。

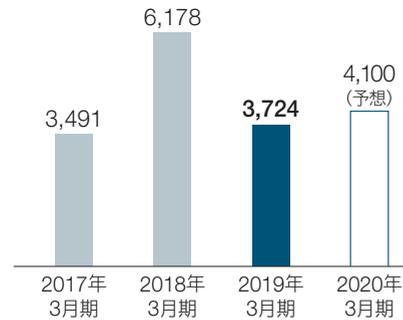
今後、当社の技術やリソースも活用して両社で開発ならびに事業化を加速し、MPCポリマー技術を活用した製品群を幅広く市場に届けてまいります。

デクセリアルズ・レビュー

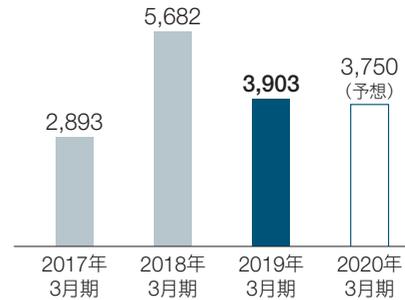
■ 売上高 (百万円)



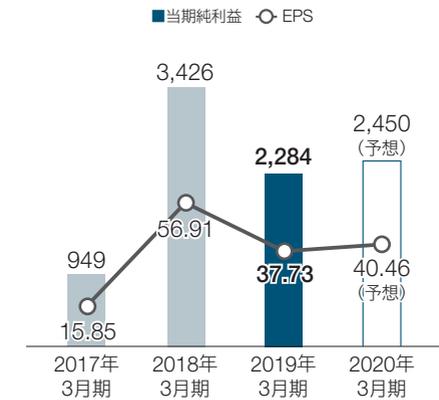
■ 営業利益 (百万円)



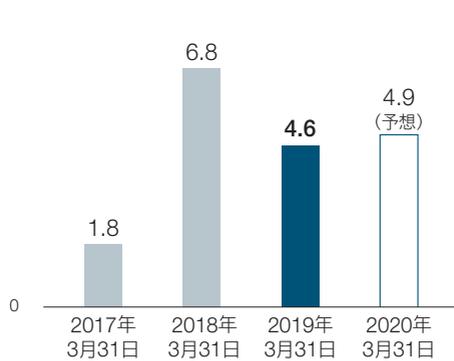
■ 経常利益 (百万円)



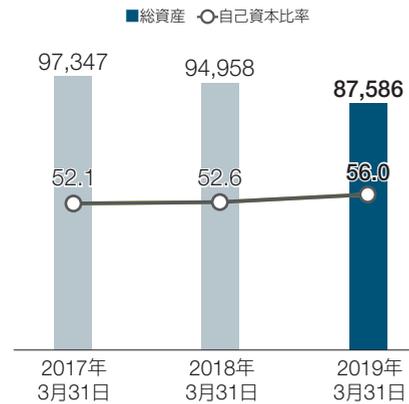
■ 当期純利益*(百万円)と
○ 1株当たり当期純利益*(EPS)(円)



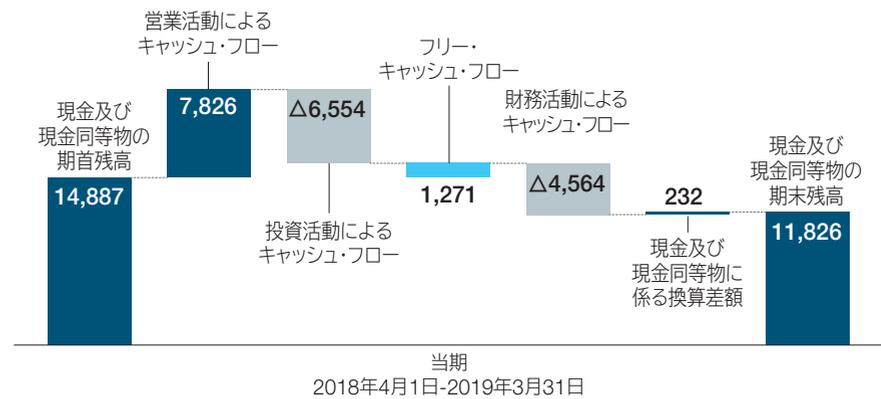
■ ROE (%)
(自己資本利益率)



■ 総資産 (百万円) 自己資本比率 (%)



■ キャッシュ・フロー (百万円)



▶ より詳細なデータについては当社サイト「IR情報」ページをご参照ください。

WEB <https://www.dexerials.jp/ir/>

デクセリアルズ IR 検索



*親会社株主に帰属する当期純利益に読み替え

■ セグメントの状況



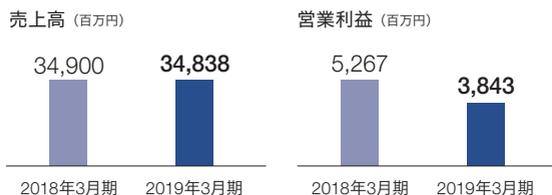
光学材料部品事業



- 光学フィルムの基材変更をはじめ、光学ソリューションにおいてコンシューマーIT機器向けの事業収束を前期に判断したこと、光学樹脂材料もスマートフォン向けなどの売上が減少したことなどから、減収・減益。



電子材料部品事業



- マイクロデバイスにおいて無機偏光板の売上が減少したものの、表面実装型ヒューズの電動工具向け製品の好調がこれをカバーし、ほぼ前期並みの売上高を維持。しかし利益面では、接合関連材料におけるセールスマックスの悪化や一部製品の固定費増加の影響を受け減益。

■ 連結財務・非財務データ

		第5期 2017年3月期	第6期 2018年3月期	第7期 2019年3月期	第8期 2020年3月期予想
売上高	(百万円)	62,598	70,079	60,580	58,000
営業利益	(百万円)	3,491	6,178	3,724	4,100
経常利益	(百万円)	2,893	5,682	3,903	3,750
当期純利益*	(百万円)	949	3,426	2,284	2,450
純資産額	(百万円)	50,682	49,921	49,055	—
総資産額	(百万円)	97,347	94,958	87,586	—
自己資本比率	(%)	52.1	52.6	56.0	—
有利子負債	(百万円)	20,000	21,083	19,000	—
自己資本利益率 (ROE)	(%)	1.8	6.8	4.6	4.9
1株当たり当期純利益*	(円)	15.85	56.91	37.73	40.46
1株当たり純資産 (BPS)	(円)	843.56	825.82	809.40	—
1株当たり配当金	(円)	55.0	40.0	34.0	34.0
設備投資	(百万円)	9,383	7,257	2,837	4,600
研究開発費	(百万円)	3,632	3,702	3,701	3,800
減価償却費	(百万円)	3,334	3,799	4,390	4,800
のれん償却費	(百万円)	1,798	1,798	1,798	1,800
従業員数	(名)	2,124	1,981	2,005	—
為替レート (円/米ドル)	(円)	108.4	110.9	110.9	108.0

*親会社株主に帰属する当期純利益に読み替え

株主総会可決後の役員を紹介

企業価値向上のために コーポレート・ガバナンスの 強化を進めています

企業価値の向上にとって、コーポレート・ガバナンスは極めて重要であるとの認識のもと、新経営体制でも引き続き取締役の過半数を独立社外取締役が占めております。

また、3名の監査役のうち、常勤監査役を除く社外監査役の2名が独立役員です。

さらに、当社は、2019年7月1日付で取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」を設置します。役員の指名や報酬等に関する事項の決定に関して、取締役会における意思決定プロセスの透明性確保と客観性を高め、コーポレート・ガバナンスを一層強化してまいります。

※当社は、社外取締役および社外監査役全員を、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反関係が生じるおそれがない独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

取締役(社内)



代表取締役 佐竹 俊哉[※] 代表取締役社長 新家 由久[※] 取締役 安藤 尚

取締役(社外)



平野 正雄 辻 孝夫[※] 横倉 隆 佐藤 りか[※]

監査役



桑山 昌宏[※] (常勤) 高田 敏文 (社外) ジョン C. ローバック[※] (社外)

※新任取締役ないし監査役

会社概要／株式の状況 (2019年3月31日現在)

会社概要

設立 2012年6月20日
 資本金 15,977百万円
 本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号
 従業員数 2,005名(連結)

取締役・監査役 (2019年6月21日現在)

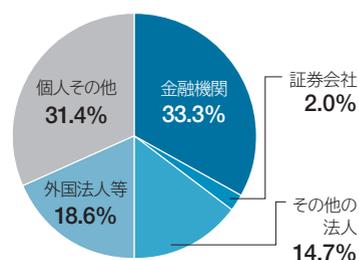
代表取締役社長 新家 由久
 代表取締役 佐竹 俊哉
 取締役 安藤 尚
 取締役* 平野 正雄
 取締役* 辻 孝夫
 取締役* 横倉 隆
 取締役* 佐藤 りか
 常勤監査役 桑山 昌宏
 監査役* 高田 敏文
 監査役* ジョン C. ローバック

*会社法に定める社外取締役、社外監査役

株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 63,817,100株
 株主数 27,459名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 1単元の株式数 100株
 証券コード 4980
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 連絡先・郵便物送付先 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
 ●TEL 0120-232-711(通話料無料)
 ●ホームページ <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
 ●郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 手続きに関するご案内 住所・氏名の変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定などの手続きは、口座を開設されている証券会社へご連絡ください。相続などによる株式所有者の変更は、株主名簿管理人および口座をお持ちの証券会社にご連絡ください。
 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL <https://www.dexerials.jp>

株式に関する手続きのご案内

お取扱窓口 支払明細の発行、未払配当金のお支払い等については、以下の連絡先にお問い合わせください。
 お問い合わせ先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-232-711(通話料無料)
 (土日祝祭日等を除く平日9:00~17:00)
 上記電話番号をご利用いただけない場合 042-204-0303(通話料有料)

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,432,400	13.21
積水化学工業株式会社	5,040,000	7.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3,209,900	5.03
大日本印刷株式会社	3,125,000	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,529,700	3.96
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY	1,635,600	2.56
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,437,600	2.25
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,418,000	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,007,400	1.58
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	856,500	1.34

インフォメーション

ホームページリニューアルのご案内



研究
開発

株主アンケートの中で、当社について知りたい情報として回答が多かった研究開発についてのページを4月より新しく追加しました。



スマートフォン・
タブレット端末での
表示にも対応



お知らせ

- 2019.04.26 「研究開発」を掲載しました
- 2019.04.16 大型連休に伴う休業のお知らせ
- 2019.03.01 トップメッセージを更新しました

トップ
ページ

2019年1月、当社ホームページをリニューアルしました。今回のリニューアルでは、事業内容をより分かりやすくお伝えできるよう、スマートフォンやタブレットでの閲覧を含め、デザインや構造を全面的に変更しております。IRサイトでは、決算説明会(機関投資家様向け)の動画コンテンツ、当社についてのご紹介などを掲載しております。今後も株主通信ではお伝えしきれない、プレスリリース、IR資料など、さまざまな情報を発信してまいりますので、ぜひご覧ください。

デクセリアルズ 検索

<https://www.dexerials.jp>



「IRメール配信サービス」に是非ご登録ください

当社のIRに関する情報をメールでお届けするIRメール配信サービスを開始いたしました。

主なニュースリリースや、サイト更新情報などをご案内いたします。是非ご登録ください。

(このサービスはユーザー登録システムとして三菱UFJ信託銀行株式会社が運営する「RIMSNET(リムズネット)」を採用しております。)



IR情報トップページ下方にあるこちらのリンクから簡単にご登録いただけます。

デクセリアルズ 株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー8F
TEL (03) 5435-3941



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



環境に配慮した植物油インキを使用しています。